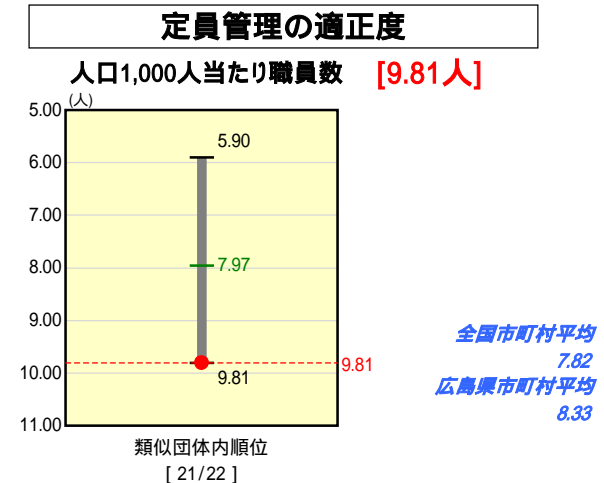
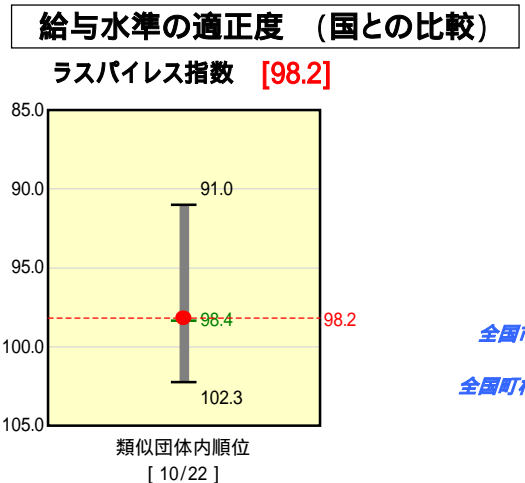
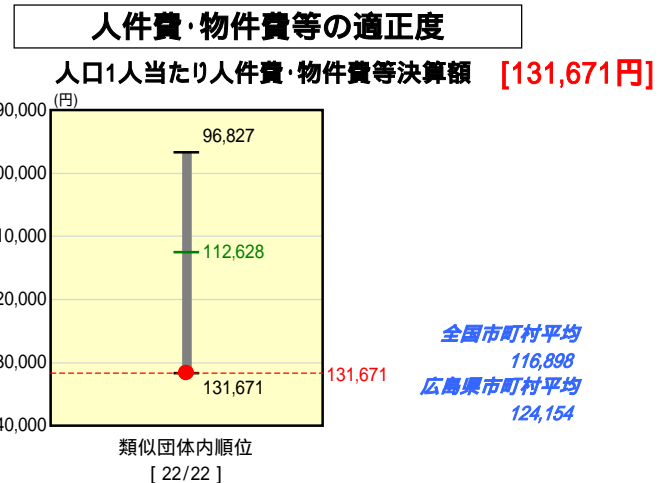
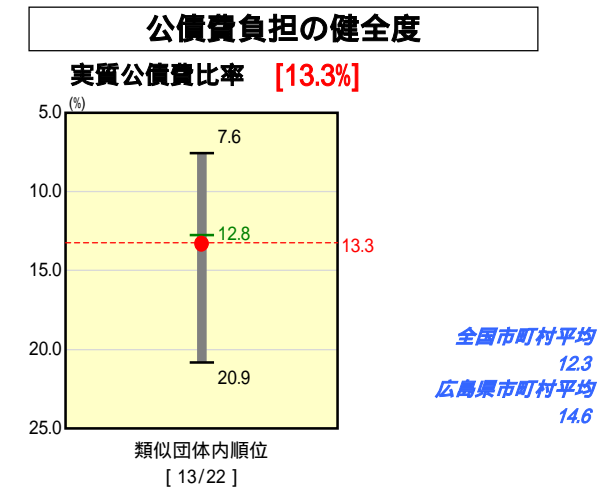
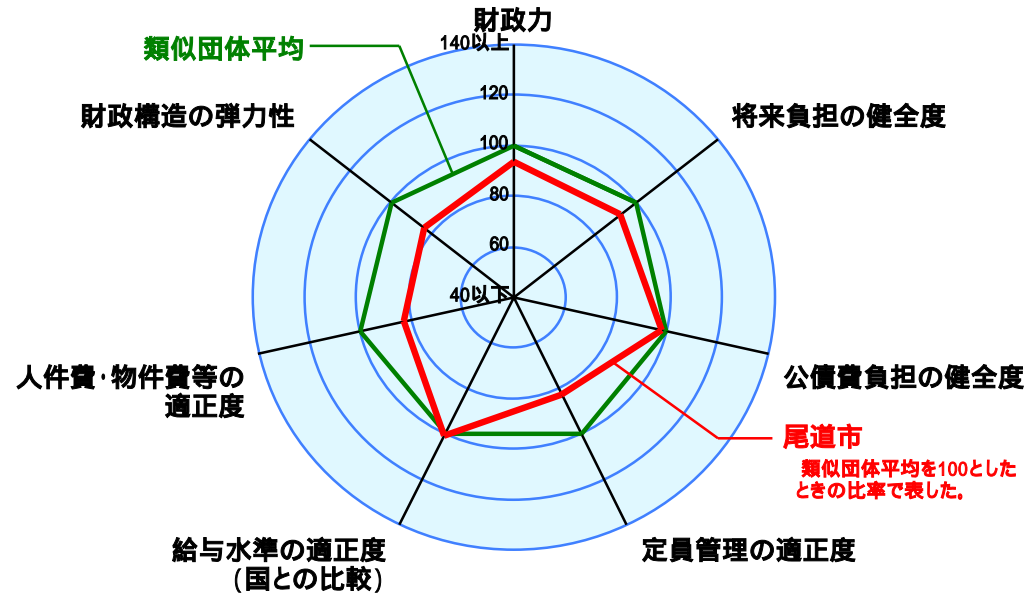
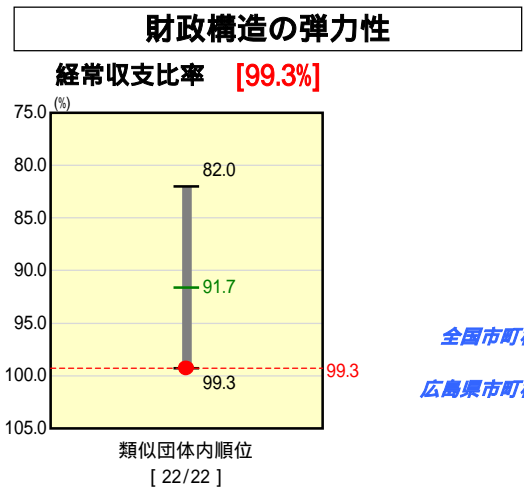
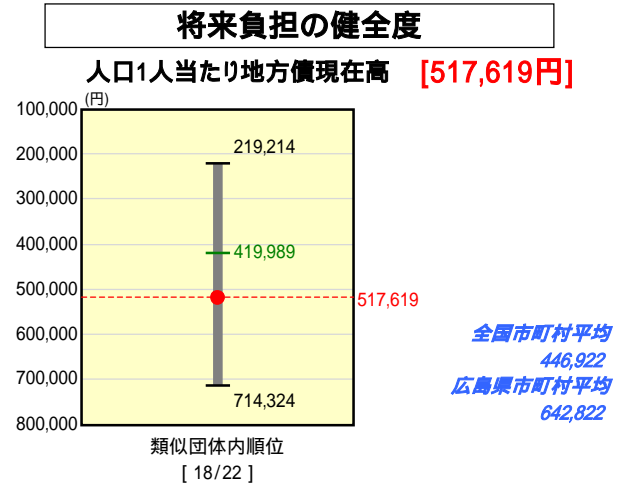
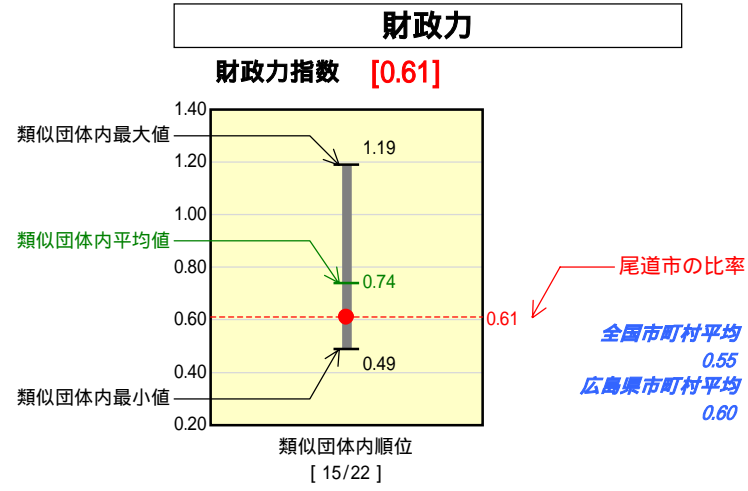


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 広島県 尾道市

人口	150,488人	(H20.3.31現在)
面積	284.85	km <sup>2</sup>
歳入総額	56,746,401	千円
歳出総額	56,449,176	千円
実質収支	278,735	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・平成19年度は前年度を上回り0.61となったが、元来、税収が少ない脆弱な財政基盤で、更に2回にわたる合併では財政力の低い市町と合併した影響もあり、類似団体平均に比べて低い数値になっている。財政運営計画に沿って、今後とも市税や使用料・手数料、財産収入といった自主財源の確保に努力する。

**【経常収支比率】**  
 ・歳入側では地方交付税をはじめとする経常一般財源が大きく減少し、あわせて歳出側では退職手当の増による人件費の増、臨時財政対策債に係る償還金の増などによる公債費の増、下水道事業の繰出基準見直しによる経常繰出金の増などが影響し、平成18年度比率より6.0%上昇した。歳入側の大幅増加は厳しい状況から、今後とも財政運営計画や集中改革プランに沿った改革により、人件費や公債費の削減に努め、現在の水準以下を目標とする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 ・類似団体平均と比べて、約1万9千円高くなっている。合併後、支出額自体は減少傾向にあり、物件費や維持補修費も節減に努力しているが、人口1人当たりの人件費が依然高い状況にある。これは、ごみ処理、消防など市単独で行っている業務が多いことや、市立の尾道大学を有していることが主要因であるが、今後とも集中改革プランに沿った機構改革や事務事業の見直しにより、削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 ・98.2で、類似団体平均をやや下回っている。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・現在高自体は減少傾向にあるが、合併時に一部事務組合の債務を継承したことなどにより、類似団体平均に比べて依然高い水準にある。今後、新規発行債の適正管理に努めて、集中改革プランの目標のとおり、平成22年度末で総額800億円以下となるよう努力する。

**【実質公債費比率】**  
 ・類似団体平均をやや上回っている。これは、直接償還している公債費自体は多いものの、公営企業や一部事務組合への公債費負担が比較的小さいため、結果として類似団体平均を0.5%上回る数値にとどまっている。今後は新市建設計画事業の実施による償還が増加してくるため、新規発行債の適正管理に努めるとともに、公的資金繰上償還の実施などにより負担軽減を図り、現在の水準にとどめるよう努力する。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 ・市単独の消防局(241人)及び尾道大学(76人)が含まれていることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。今後とも集中改革プランに沿い、機構改革や事務事業の見直しにより平成23年で職員数5.2%減をめざす。